

## 平成22年度終了プロジェクト研究評価【総括評価】

研究課題名	達成目標・達成状況	評価	コメント
FDプログラムの構築支援とFDerの能力開発に関する研究  [平成20～22年度]	<p>[達成目標]</p> <p>多様なFDプログラムの体系化・構造化（FDマップの開発）と、FDプログラム作成の際に準拠すべき、大学教員としての基本的な要件枠組みの提示を通して、各大学がFDプログラムを構築する際のサポートとなる知見を体系化する。それに加え、FDの企画・運営を担当するFDer（ファカルティ・ディベロッパー）に必要とされる能力とは何であり、それが効果的に展開される条件等を明らかにする。</p> <p>[達成状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各大学のFDプログラムの特徴を可視化し、FDプログラムが求める教育能力を体系化した「FDマップ」の開発を行った。</li> <li>○ 各大学でFDプログラムを構築することを促すためのツールである「基準枠組」の作成を行った。</li> <li>○ 上記の「FDマップ」及び「基準枠組」は、FDの在り方や新しい教授法を大学教員が身に付ける具体的方法の例であり、これを基本的な枠組みとして採用する大学が出現している。</li> </ul>	高い成果を出した [A] ・S：7名 ・A：6名 ・B：3名	これまで多様であったFDプログラムを「FDマップ」という具体性の高い成果物を提示し、複数の大学に実践に取り入れられたことは、教育政策や社会への貢献が非常に大きいと考えられる。 今後の取組として、様々なコンテンツと結び付けつつ、現場へ発信、浸透させていくことが期待される。

※評価については、以下の5段階により行った。

S：非常に高い成果を出した、A：高い成果を出した、B：やや高い成果を出した、C：やや低い成果だった、D：低い成果だった

研究課題名	達成目標・達成状況	評価	コメント
<p>教育条件整備に関する総合的研究</p> <p>[平成20～22年度]</p>	<p>[達成目標]</p> <p>人口動態や地域特性に応じた学校の適正配置のための知見の整理や手法の提案、学校の適正規模に関する知見の整理。</p> <p>[達成状況]</p> <p>○ 学校の統廃合をテーマとした「学校配置研究分野」と学校規模をテーマとした「学校規模研究分野」に分かれて研究を行い、それぞれのテーマにおいて、多種多様なデータを収集した。</p> <p>○ 学校配置研究分野においては、教育委員会や市町村の首長等へ協議・助言を行い、文科省の協力者会議への報告や事例集の作成に協力した。</p> <p>○ 学校規模研究分野においては、中教審初等中等教育分科会の資料として活用され、その内容の一部が提言に反映されたことや、「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議（第4回）」等の会議において成果を報告するなど、教育政策へ貢献した。</p>	<p>やや高い成果を出した〔B〕</p> <p>・A：6名</p> <p>・B：6名</p> <p>・C：1名</p>	<p>今後の人口減少期に向けて必然的に生じる学校統廃合に関する実態や学校規模に関する豊富な資料や知見が得られた点は大きいと考えられる。</p> <p>しかし、「学校配置」と「学校規模」それぞれで得た知見の関連性が薄く、研究成果で最も重要なポイントが見えにくいことや、収集した知見をどのように生かすのかということが課題であると考えられる。</p>

※評価については、以下の5段階により行った。

S：非常に高い成果を出した、A：高い成果を出した、B：やや高い成果を出した、C：やや低い成果だった、D：低い成果だった

研究課題名	達成目標・達成状況	評価	コメント
教員の質の向上に関する調査研究 [平成19～22年度]	<p>[達成目標]</p> <p>教員政策の動向も踏まえながら調査研究を進め、教員の指導力の向上、研修のあり方などの事項について研究成果を最終報告書にまとめ、教員の質の向上に関する施策の企画立案にとって有意義な知見を提示する。</p> <p>[達成状況]</p> <p>○ 「教員研修及び教育委員会の支援等に関する調査」については、小・中・高等学校に対する校内研究の実施状況、指導主事の配置状況や学校支援の状況、教育センターにおける教員研修の実施状況等の調査を行い、教育施策や教員研修等を検討する際の基礎資料を提供した。</p> <p>○ 「優秀教員の力量形成に関する調査」については、教育委員会への照会調査や優秀教員への質問紙調査を行い、表彰された優秀教員の処遇・活用状況や教員の力量形成に必要な要素や求められるシステムの開発等の示唆を得た。</p>	<p>やや高い成果を出した [B]</p> <p>・ A : 8名          ・ B : 6名          ・ C : 1名</p>	<p>これまで十分に分析されていなかった学校現場における教員の質的向上のための取組内容を全国的・数量的に把握することは、大変貴重であり、学校現場等で教員の資質向上策を検討する上で、重要な示唆が得られている。</p> <p>一方、分析においてやや甘い点が見られるほか、全体の課題である教員の質向上との体系的関係が明確に打ち出されていない面もある。</p>

※評価については、以下の5段階により行った。

S : 非常に高い成果を出した、A : 高い成果を出した、B : やや高い成果を出した、C : やや低い成果だった、D : 低い成果だった

研究課題名	達成目標・達成状況	評価	コメント
<p>生涯学習政策の変動とその評価に関する研究</p> <p>[平成20～22年度]</p>	<p>[達成目標]</p> <p>文部科学省や市町村の生涯学習政策の変動過程について、社会調査の視点や比較教育的な立場も考慮しつつ概要を明らかにするとともに、そこでの課題等を抽出し、将来を展望すること。</p> <p>[達成状況]</p> <p>○ 訪問面接調査や質問紙調査を行い、市町村の生涯学習政策の概要・現状を明らかにし、国の生涯学習政策の効果や影響、市町村の生涯学習政策の方向性について検討する手がかりを提供した。</p> <p>○ 社会教育行政に着目し、公民館や専門職員の減少等の問題点を提示し、制度の再構築について一定の方向づけを提案した。</p> <p>○ 過去の審議会答申や予算推移の分析を行い、その特徴を明らかにするとともに、内在する課題や今後の展望についての論拠や分析の視点を提供した。</p> <p>○ EUやアジア諸国の生涯学習政策と比較検討を行い、我が国の生涯学習政策に欠けている視点を明確にした。</p>	<p>やや高い成果を出した〔B〕</p> <p>・ A : 4名</p> <p>・ B : 10名</p> <p>・ C : 3名</p>	<p>市町村の生涯学習政策に焦点を絞ったことは適切であり、特に市町村教委へ将来的な方向性を示すなど、有益な知見を示すことができたのは社会への大きな貢献である。</p> <p>具体的な教育政策という観点からの掘り下げた分析が望まれる。また、生涯学習と社会教育の関連性を明確に示す必要がある。</p>

※評価については、以下の5段階により行った。

S : 非常に高い成果を出した、A : 高い成果を出した、B : やや高い成果を出した、C : やや低い成果だった、D : 低い成果だった